

埼玉中央生コン協同組合の歩み

※注 出荷数量は会計年度を表示、組合員数は暦年12月末現在

和暦	西暦	歴代 理事長名	出荷 数量 (千m <sup>3</sup> )	組合 員数	工場 数	主な出来事
S43	1968	吉田 治雄	-	4	4	S48.8.2 組合員4社で協同組合を設立 9.24登記完了 全国で8番目の生コン協同組合、都市型の協組としては初の協組
S47	1972	小原 岸雄	1,902	30	43	S47.3 浦和駅東口スマダビルに事務所を借り、共販開始に備える S47.6 第1回理事会を開催、新規加入24社、年末まで更に2社加入 S48.12 オイルショック、骨材過積み規制などによる資材価格高騰を 受けて12月からの最低価格を8,100円/m <sup>3</sup> と決定
S48	1973		2,305	32	45	
S49	1974	榎本 竹雄	1,779	32	43	S49.2 公取委が生コン業界に立入調査、当協組も調査を受ける S50.2 公取委が大会社子会社の生コン会社(=直系)の排除勧告を実施 これを受けて直系5社8工場が脱退 この影響で、協組活動が停滞期に入り、協組存亡の危機を迎える
S50	1975		1,348	27	32	
S51	1976	柘原 和夫	773	26	31	S51.4 建設物価に浦和の生コン価格を表示開始 10月に過去最低表示価格8,200円/m <sup>3</sup> を記録 S51年度は出荷数量も過去最低の773千m <sup>3</sup> を記録
S52	1977	入澤 邦一	1,600	44	54	S52.4 直系社が会社分割など加入資格を整えて再加入 セメントメーカー支援を受けて、協組再建を開始 入澤理事長のリーダーシップにより共販再開に向かう S52.10 完全共販を再開 旧契買増しの為、セメントメーカーの保証を受けて借入を実施 S53~S54 新幹線物件価格の旧契値上げを二度に亘って実施 S54.2 新価格を決定 練馬・板橋：12,250円、南部・12,000円、 中部・西部：11,900円
S53	1978		3,171	45	54	
S54	1979		3,496	46	54	
S55	1980		3,391	45	54	S57.3 借入金完済(S52実施の旧契買増しによる借入金) S57年度の出荷数量 新幹線工事大宮以北終了により 大幅減 S59 員外社の準会員化など組織拡大で共販再々建に乗り出す S60 建設物価表示価格が本格共販再開以降最低価格を記録 9,200円 S61.4 埼玉県建専産業団体連合会に加入 S61.9 建設物価表示価格が年4回改定されて10,800円まで上昇 S63.3 埼玉中央生コン会館完成、転居。現在に至る S63.3 関東中央生コンクリート工業組合が都県別に再編成 埼玉県生コンクリート工業組合設立、理事長に協組田中理事長が就任 S63.8 準組合員16社加入、62社体制になる。年末には66社体制 H元年度の出荷数量が過去最高513万m <sup>3</sup> を記録 H2.6 組合員数過去最高の70社体制となる H3.9 出荷管理装置のオンライン化実施 H4.5 直販準備室を設け、H5.4実施を目指すも延期し現在に至る H5.2 代行試験有料化を実施。試験練り料金有料化も打ち出すが凍結 H6.4 道交法改正に伴い、過積み規制強化で骨材価格全面高になる 砕石(20-05)1,150円高の4,800円(積算資料東京17区価格) これに伴い、旧契も対象に5月からの大幅値上げを発表 骨材備蓄の為、全社臨時休業を2日間実施し、値上げ交渉に臨む H6.6 「工場統廃合等に伴う設備及びシェア等の買上に関する基準」制定 H7.1 阪神淡路大震災の被災者に義援金100万円拠出 H9.12 埼玉県生コンクリート品質管理監査会議発足
S56	1981	3,178	45	54		
S57	1982	2,650	45	54		
S58	1983	2,934	45	53		
S59	1984	3,021	45	53		
S60	1985	2,776	44	53		
S61	1986	3,221	43	53		
S62	1987	3,523	44	54		
S63	1988	4,655	66	74		
H01	1989	5,130	68	76		
H02	1990	5,007	69	78		
H03	1991	4,613	69	77		
H04	1992	4,276	68	76		
H05	1993	4,226	67	75		
H06	1994	4,013	62	71		
H07	1995	4,126	60	70		
H08	1996	3,919	60	69		
H09	1997	3,872	58	68		

埼玉中央生コン協同組合の歩み

※注 出荷数量は会計年度を表示、組合員数は暦年12月末現在

和暦	西暦	歴代 理事長名	出荷 数量 (千㎡)	組合 員数	工場 数	主な出来事
H10	1998	鈴木 昭英	3,643	58	68	H11.1 第1回埼玉県生コンクリート品質管理監査会議開催
H11	1999		3,823	58	68	埼玉県における産・官・学による品質監査体制を確立
H12	2000		3,557	56	65	H11.11 「工場統廃合に伴う設備及びシェア等の買上に関する基準」改定
H13	2001		3,636	54	66	H13.6 試し練り料金有料化を実施(H5決定し実施を凍結していた) H13.10 協組のホームページを開設
H14	2002	飯田 康勝	3,333	50	63	H16.3 アル骨関係の骨材実態調査の結果を纏める
H15	2003		3,279	50	63	H16.11 新潟中越地震義援金50万円を拠出
H16	2004		3,057	50	63	H16.12 登録販売店契約書、個人連帯保証の条件付き免除を決定
H17	2005		3,013	48	62	H17.11 構造計算偽造問題発覚(姉歯事件)
H18	2006		3,141	50	64	H18.1 中庸熱コンクリート価格1,000円値上げ H18.6 協組のロゴマークを制定
H19	2007	遠藤 輝男	2,835	51	65	H19.3 全国生コンクリート協同組合連合会を脱退
H20	2008		2,421	50	63	H19.6 前々年の姉歯事件を受け建築基準法改正 建築確認申請の厳格化 建築需要急減 平成19年度出荷急減300万㎡を割り込む
H21	2009		1,941	50	62	H19.9 全国生コンクリート協同組合連合会に再加入
H22	2010		1,738	45	55	H20.6 六会コンクリート事件発覚、社会問題化 H22.9 生コン賠償責任保険に加入(2階建埼玉方式) H22.12 「工場統廃合に関する規程」改定を決定
H23	2011	関根 睦己	1,758	43	51	H23.3 東日本大震災で、工場設備被害、停電、現場工事中断など影響が出た 東日本大震災義援金100万円を拠出
H24	2012		1,869	39	49	H24.4 品質管理体系図をHP上に公表
H25	2013		1,991	36	47	H25.11 スライド委員会新設 スライド表改定に着手
H26	2014		1,825	36	47	H27.7 西部地区の市況回復の為、西部特区制度を試行開始 東和アークス(株)川越工場と員外利用協定を締結
H27	2015		1,302	35	46	H27.12 日立コンクリート(株)と埼玉エスオーシー(株)が新会社日立エスオーシー(株) に製造委託方式で集約することを申請、承認 H27年度出荷急減、対前年50万㎡以上減る
H28	2016	根岸 俊介	1,308	35	45	H28.1 埼玉県当局との交渉を経て、戻りコン有償化制度導入を決定 7月から試行、10月から有償化実施
H29	2017		1,415	35	48	H29.1 700円以上の値上げを実施 「集約化促進特別規程」(2年間の期間限定)を施行
						H29.3 東和アークス(株)が再加入 H29.8 建設物価の表示価格が500円~700円上昇
H30	2018		1,683	34	46	H30.1 大規模火災時の消火用水搬送協力協定を域内11の消防本部と締結 H30.3 BCP(大規模自然災害を想定した事業継続計画)を策定 H30.4 長さ変化試験を協組として統一の上実施、以降毎年実施 H30.6 会館2階、3階をリニューアル 喫煙室を設け、全館禁煙とする H30.7 スライド改定を実施 スランプ別価格の一本化、低強度配合の底上げ、 中庸熱・低熱コンクリート価格の是正を実施
R01	2019	1,512	33	44	H30.7 西日本豪雨災害に義援金100万円を拠出 H30.9 創立50周年記念式典を挙げる H31.3 「集約化促進特別規程」の期間内に3件の集約を実施 H31.3 イメージアップWGが「生コンクリートのお仕事紹介動画」を作成 R1.9 上尾市、さいたま市、9都県市合同防災訓練に組合員3社が参加し、 アジテータ車による消火用水搬送を実演	

埼玉中央生コン協同組合の歩み

※注 出荷数量は会計年度を表示、組合員数は暦年12月末現在

和暦	西暦	歴代 理事長名	出荷 数量 (千㎡)	組合 員数	工場 数	主な出来事
R02	2020	堀川 和夫 (現職)	1,382	33	44	R2.7 生コン引合の電子化実施 R2.8 新型コロナウイルス感染による工場休業に対する支援策を制定 この制度による支援を受けた工場は現在までない R2.8 WEB会議システム導入(少人数用) R2.10 R3.4からの800円値上げと定価制の導入を発表
R03	2021		上期 581.3	33	44	R3.1 新型コロナウイルス感染拡大の為、恒例の賀詞交歓会を中止 R3.1 WEB会議システム(大会議室用)を導入、常任理事会・理事会を原則 WEB開催とした。 R3.4 800円の値上げを実施、新型コロナの影響で3ヶ月条項を3ヶ月延長 R3.11 埼玉県SDGsパートナーに登録